

1. 問題意識

- 近年、個人が抱える生活課題が複雑化する中で、ひきこもり支援、就職氷河期世代への支援、生活困窮者への支援、産前・産後支援等の多くの分野で、様々な支援メニューが用意されている。
- こうした中、**支援を必要とする方に各種施策(支援メニュー)をしっかりと届けていくことが課題**。例えば、ひとり親家庭への支援については、昨年9月の政策評価に関する有識者会議や11月の秋の行政事業レビューにおいて、次のような指摘を受けている。

- ・ 潜在的ニーズを施策に確実につなげる工夫が必要
- ・ **どのような支援メニューがあるのかを、利用者に、わかりやすく示すこと**
- ・ 地方公共団体における窓口が統一されておらず、各種制度に精通する人材が少ないこと
- ・ 多様な状況に応じた様々な制度が用意されるも、実際の活用にはハードルがあると考えられ、**ひとり親家庭が数々ある制度にたどりつくことができているのか**

- 支援があったとしても、**情報を知らない・受け取り方が分からない方、本当に支援が必要な時ほど相談に行く余裕がない方、誰かに助けを求める気力すら起きなくなってしまう方など、それぞれの方が置かれている状況が異なる中で、ひとり親家庭の方が接しやすい方法での情報発信や気軽に相談できる体制が求められており、特に新型コロナウイルス感染症による影響下でその重要性は高まっている。**

2. テーマ案

- 上記の問題意識を踏まえ、**「ひとり親家庭への支援」をテーマとして、「支援施策の周知・情報発信」と「総合的な相談対応」の2つに焦点を当て、現状把握⇒事例分析を通じた課題の抽出⇒改善策の提案を行う。**

【現状把握】

- ① 自治体の取組の把握
 - ・ 所管課の協力を得て、特にひとり親家庭への支援(情報発信、総合的な相談対応)に積極的な取組をしている自治体を選定
- ② 支援団体の取組の把握
- ③ 当事者のニーズや選好の把握

【事例分析を通じた課題の抽出】

- ・ 当事者のニーズ等を踏まえ、取組事例を分析
- ・ ひとり親家庭の方が接しやすい方法での情報発信、気軽に相談できる体制の実現に向けた課題の抽出

【改善策の提案】

現場で実現可能な改善策の提案

- ひとり親家庭への支援施策に関して検証を行うが、上記の観点は、**生活課題を抱えつつも、行政による支援に結び付いていない省内の他施策についても共通の課題であり、省内横断的な波及効果が期待できる。**

【参考】 国民目線に立った制度・事業の改善機能の強化について

- 国民の生活に役立つ厚生労働行政への変革を推進するため、広報改革等により広聴機能の強化を進めているところ。
- 強化した広聴機能を活用して把握した国民ニーズ等を踏まえ、制度・事業の実施業務の改善に横串で取り組むため、厚生労働省改革実行チームの下に「国民目線に立った業務プロセス改善推進チーム」を設置して、現状把握、問題点抽出、業務プロセス等の改善策の検討を集中的に実施することで、サービス改善効果を高めるもの。
- その検討結果を厚生労働省改革実行チームに報告し、横展開することで、厚生労働省全体の改善の取組を一層根付かせていく。

